

2030 年代を見据えた国際経済・金融体制の展望

平成 21 年 3 月

財団法人 世界平和研究所

(本提言の内容は世界平和研究所の責任において編集したものであり、
本研究会の委員の方々の見解を示すものではありません。)

はじめに

サブプライムローン問題に端を発した今回の世界経済の混乱は、2008年9月のリーマンブラザーズの破たんによってさらに混迷を深めた。100年に一度の本格的な恐慌に入ったとの見方も強い。金融危機による経済混乱は金融部門だけでなく、震源地となったアメリカを中心に今や自動車産業をはじめ国の基幹的産業の根幹を揺るがすなど実体経済に深刻な影響を及ぼしている。また経済の危機は急速にグローバル化した市場の下で、瞬く間に世界に広がり、アジア諸国にも波及している。日本でも経済が急速に悪化し、企業部門や労働市場に深刻な影響が広がっているのは周知の事実である。

今回の危機が世界経済に深刻な悪影響をもたらすことは確実で、短期的な混乱收拾への早急な取り組みが重要であることは言を俟たない。しかし今回の危機は、これまでの国際経済・金融体制のあり方に根本的な変革を迫る可能性があり、これまでの危機と本質的に性格を異にする。混乱の中であって、近視眼的な対処だけに目を奪われるのではなく、長期的、世界的、歴史的視野に立った戦略が必要である。

こうした問題意識の下で、世界平和研究所は2008年11月に所内に研究会を立ち上げ、外部からご参加いただいた専門家の方々から多様かつ幅広い御意見・分析を頂戴しつつ、この難問に真正面から取り組んできた。このレポートは、深刻な危機にある中で国民的議論を早急に喚起する観点から、そのような御意見・分析も参考にしつつ、世界平和研究所の責任において編集を行い、提言として緊急に取りまとめたものである。

非常に短期間ながら、このとりまとめに至ることができたのは、研究会のメンバーを引き受けていただいた岩田一政氏、篠沢恭助氏、福井俊彦氏、福川伸次氏ほか、外部講師として研究会での発表を引き受けていただいた小川英治氏、渡辺博史氏によるところが大きい。ここで深く謝意を表する。

この提言は、将来のアジア共通通貨導入を念頭に、2030年代を見据えた国際経済・金融体制を展望し、その工程表（ロードマップ）を具体的に提示するとともに、政治・経済の幅広い視野にたつて克服すべき点とその解決策を明らかにした。この提言が混乱期にあつて一条の光となり、賛否両論を含めて国内外で多くの議論の喚起となれば、当研究所として所期の目的を果たしたことになる。この提言を手にとられた諸氏の忌憚ない意見をいただきたい。

2030年代を見据えた国際経済・金融体制の展望 提言骨子

1. 今回の金融危機の本質と課題

・今回の危機は、アメリカにおける実体経済からかい離した金融資本主義を背景に、金融技術が証券化（住宅ローンなど）を通じて極度に高度化する中で、取引のルールや情報開示といったグローバルかつ国内の市場整備・監督体制が立ち遅れたことにその本質がある。

・金融取引の発達自体は、経済全体を効率化するプラスの面が大きいですが、それに対応した市場監督体制が十分に整備されていない中では、大きな歪みを生じ、経済を大混乱に陥れる。今回はその懸念が現実化した。さらに国際的な不均衡やアジアにおける直接金融市場の未発達がその影響を増幅した。

・グローバルな市場整備は、基軸通貨制度の提供という点までも含めて、この60年の間もっぱらアメリカが行ってきた。しかし国際金融取引の監視の難しさやアメリカの経済の相対化とあいまって、今回の危機はアメリカだけでは支えきれないこと、特定地域の金融市場の混乱の影響が、世界に瞬く間に広まるという点を露呈した。世界の持続的かつ安定的発展には、開かれた多層的（グローバルと地域、国）な国際経済・金融体制の構築が必要である。

・さらにアジア地域は、網の目状に貿易・資本取引を深化させ、相互依存を強めているが、米ドル建でその決済を行っているという環境は、域外の経済的変動によって大きな影響を被るという脆弱性を高めつつある。

・これら問題を克服して、アジア地域全体が持続的かつ安定的に発展するには、ドルやユーロに並ぶ、アジアでの第3極を形成し、世界市場で再びこうした危機が生じないように、相互に補完しあう多層構造（グローバルと地域、国）が不可欠で、その実現に向けた域内の強い政治的協調が必要である。

・なお、世界経済の安定的発展のためには基軸通貨米ドルの存在は重要であり、その地位は継続することが見込まれる。このため、アジアでの第3極の形成は、現在の基軸通貨体制を代替するものではなく、むしろドル基軸体制をユーロと共に補完するものと位置づけられる。

2. 国際経済・金融体制のあり方とアジア地域の将来

・まず、世界的に取り組むべき短期的課題として、住居や職を失った低所得者支援、雇用創出、景気浮揚策に加えて、不良資産の集中的処理、金融システムの修復が急務である。さらに中長期的課題として、国際金融取引の高度化やアメリカの経済的地位の相対的低下を踏まえ、開かれた多層的な国際経済・金融体制の構築が必要であり、この実現に向けた日本の戦略が求められる。

・具体的方策としては、現状の IMF・世銀体制の補強と G20 での新しい枠組み、あるいはアジア共通通貨実現を目標としたアジアでの第 3 極形成という 2 つの大きな方向性がある。世界経済の成長センターが西から東に移動しつつある今日、アジア地域が統一的な政治的意思をもち、危機の解決に努力することが重要であり、このためにはドルを中心とした現体制の補強も重要であるが、これを補完する後者であるアジアでの第 3 極の形成も不可欠である。同時に、これは世界の持続的かつ安定的発展にも寄与する。

・アジア地域にとって、アジア共通通貨実現は経済的だけでなく、政治的メリットも大きい。特に経済的メリットとしては貿易・資本取引を通じた域内経済の効率化・安定化、また政治的メリットとしては域内の相互理解の促進や政治的調整の円滑化が期待される。

・また、アジア共通通貨の実現のためには、経済規模でみて世界第 2 位の日本と第 3 位の中国、さらに韓国や他のアジア諸国と協調しつつ、このような枠組みを整備するメリットは非常に大きく、こうした域内の協力は、長期的には東アジア共同体の実現に向けた大きな推進力になろう。

・まず 2010 年代半ばまでを不良資産の集中的処理期間と位置づけ、新しい国際的な金融監督・支援体制を構築し、日本は 90 年代の金融危機の経験の積極的活用や、チェンマイ・イニシアティブの再構築およびアジア開発銀行の拡充強化を進めていく必要がある。同時に、より中長期的な視点に立って、2010 年代に域内における協調メカニズムの構築、2020 年代に円・元・ウォン・他のアジア通貨を含むアジア共通通貨単位 (ACU) の創設、さらに 2030 年代以降にアジア共通通貨の導入という 3 段階のステップを経る必要がある。具体的な工程表 (ロードマップ) と日本の役割は以下の通りである。

・共通通貨の実現のため、我が国を含むアジア各国は強い政治的なリーダーシップによって苦難を乗り越える必要がある。将来への希望に向けて、今こそ国民的議論を喚起しなければならない。

3. 今後の国際経済・金融体制の展望と日本の役割（工程表）

国際経済・金融体制の展望	日本の役割
<短期的課題>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 2009年中：不良資産の損失額の把握、開示・監督体制の国際的枠組み。 ● 2010年－14年：不良資産の集中的処理期間。景気の本格回復、新しい国際的な金融監督・支援体制の構築・規制基準の統一 	<ul style="list-style-type: none"> ● 90年代の日本の経験・知識の積極的活用 ● 日本の外貨準備を活用した流動性の供給 ● チェンマイ・イニシアティブの再構築およびアジア開発銀行の拡充強化 ● 世界に先駆けた景気回復と内需拡大
<中長期的課題>	
○ 2010年代：第一段階＝域内における協調メカニズムの構築	
<p>(政治的課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アジア共通通貨単位の実現に向けた日中韓の合意形成 ● 日中韓、ASEANを中心にアジア諸国中央銀行総裁・蔵相会議の設立 ● 各国間の財政金融・経済政策協調の強化、域内マクロ経済・金融動向の監視機能の構築 <p>(経済的課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アジア共通通貨単位の実現に向けた環境整備（各国通貨の市場交換可能性の促進、為替規制の最小化、変動相場制への移行、中央銀行の独立性の確保） ● 域内 EPA・FTA の締結・促進 ● 域内資本の自由な移動に対する障害除去、アジア資本市場の育成・強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2010年：政府内に「アジア共通通貨制度」推進本部設置 ● 日中韓の経済閣僚による定期協議の開始 ● アジア諸国中央銀行総裁・蔵相会議開始とアジア共通通貨制度タスクフォースの設立 ● 財政規律などの域内マクロ経済・金融動向の監視機能の強化・支援 ● 域内各国の自由化に向けた構造転換支援や為替規制緩和への働きかけ ● アジア共通通貨単位導入に向けた欧米の理解促進 ● アジア各国との EPA・FTA の締結・促進（特に日中韓） ● 東京市場の育成・強化（サムライ債・アジア各国通貨建ての起債支援を含む）、域内ビジネスネットワークの整備支援

○ 2020年代：第二段階＝アジア共通通貨単位(ACU)の実現	
<p>(政治的課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アジア中央銀行の前身となるアジア通貨機構の設立とアジア共通通貨単位の実現 ● 政治的意思決定、政策決定過程の明確化と民主化・自由化の促進 <p>(経済的課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 財政赤字・政府債務の収斂 ● 為替相場における変動幅の縮小 ● ACUの決済メカニズムの構築 ● ACUの民間利用の促進、国際機関によるアジア共通通貨単位での債券発行の促進 ● サービスにおける国際取引の自由化、熟練労働移動の流動化 	<ul style="list-style-type: none"> ● アジア通貨機構への出資（日本が保有する外貨準備の拠出） ● アジア諸国サミット開始 ● アジア域内向け円借款をアジア共通通貨単位建てに切り替え ● ACU建て公債の発行、東京市場を通じたACU建て対外・対内投資の促進（国内貯蓄の運用を含む）
○ 2030年代以降：第三段階＝アジア共通通貨の実現	
<ul style="list-style-type: none"> ● 共通通貨導入にあたっての国内の合意形成 ● 通貨主権を各加盟国からアジア中央銀行に移管、アジア共通通貨を創出 ● アジア中央銀行による統一的金融政策の実施、単一通貨を導入 	<ul style="list-style-type: none"> ● アジア諸国に先駆けた共通通貨導入の国民合意形成 ● アジア共通通貨導入に向けた欧米の理解促進

1. 今回の金融危機の本質と課題

(世界金融危機の本質とその影響)

サブプライムローン問題に端を発した今回の世界経済の混乱は、2008年9月のリーマンブラザーズの破たんによってさらに混迷を深めた。100年に一度の本格的な恐慌に入ったとの見方も強い。金融危機による経済混乱は金融部門だけでなく、震源地となったアメリカを中心に今や自動車産業をはじめ国の基幹的産業の根幹を揺るがすなど実体経済に深刻な影響を及ぼしている。また今回の危機は急速にグローバル化した市場の下で、瞬く間に世界に広がり、アジア諸国にも波及している。日本でも経済が急速に悪化し、企業部門や労働市場に深刻な影響が広がる中で、2009年は戦後最悪のマイナス成長が予想されているのは周知の事実である。

今回の金融危機は、アメリカにおける実体経済からかい離した金融資本主義を背景に、金融技術が証券化（住宅ローンなど）を通じて極度に高度化する中で、取引のルールや情報開示といったグローバルな市場整備・監督体制が立ち遅れたこと、米国をはじめ各国の国内市場監督体制にも規制から漏れるものが多く存在したこと、にその本質がある。金融取引の発達自体は、経済全体を効率化するプラスの面が大きいですが、それに対応した市場監督体制が十分に整備されていない中では、大きな歪みを生じ、経済を大混乱に陥れる。今回はその懸念が現実化した。さらに国際的な不均衡やアジアにおける直接金融市場の未発達がその影響を増幅した。

これまで数多く発生したバブル現象に見られるように、市場の不備がリスク管理の甘さと過剰な将来期待を助長し、資産価格が実体経済からかい離し、やがて暴落することで、その宴の処理に大きな代償と労力を払わなければならなかったという経験は今回が初めてでなく、日本もその例外ではなかった。80年代の資産価格の高騰とその後の下落は、90年代以後「失われた10年」といわれ

る低成長をもたらし、2000年以後も含めてこの20年間、本格的な景気回復をみていない。世界はこうした日本の苦い経験を間近にみて、まだその記憶が新しいにもかかわらず、わずか20年で再び同じ現象を引き起こしてしまったのである。

しかも今回の金融危機は、規模の点ではこれまでと比較にならない天文学的な損失をもたらし、世界経済を大混乱に陥れた。新しい金融技術・金融商品を通じて、投資銀行の過剰なレバレッジ（外部負債依存性）が、銀行部門にとどまらず、証券化されることによって、グローバルな市場全体に悪影響を及ぼしている。その結果、全体の損失額さえまだよく把握できない状況にある。2008年10月に発表された国際通貨基金（IMF）の推計では、今回の銀行部門の損失は90年代の日本に匹敵（約0.8兆ドル）するが、銀行以外の金融機関の損失も含めるとその倍の損失（約1.4兆ドル）となる。直近の2009年1月のIMFの推計では、金融機関全体で約2.2兆ドルの損失に拡大している。また、イングランド銀行は、日本の90年代の不良債権をはるかに超える2.8兆ドルと推定している。しかし、現在に至っても経済混乱が不良資産を生み、それがさらに経済を悪化させるという悪循環は続いていることから、損失額はさらに巨額に達している可能性がある。

（短期的課題：不良資産の開示・監視の枠組みの構築）

当面の危機克服のためには、傷んだ金融システムの修復、住居や職を失った低所得者への対応、雇用創出や景気浮揚策などを通じて世界景気を回復軌道に乗せることが急務である。短期的に見て最も重要な点は、「これ以上経済は悪化しない」「これ以上不良債権が増えることはない」という信認・安心感が市場関係者に広まることである。その1つの指標となるのは、今回の危機の発端となったアメリカの住宅価格の動きである。こうした底打ち感の広がりがない限り、市場に疑心暗鬼が残り、経済混乱と不良資産の増加の悪循環を断ち切ることは

できない。

このような状況の下、主要各国は通貨・金融危機の対応に関する議論を重ね、昨年 11 月には第 1 回金融サミットが開催されたが、その対応策は今回の危機を本質的に解決するものとしては不十分である。危機の解決のためには、今回の金融危機で生じた不良債権を早期に把握し、徹底的に開示させ、金融当局の強い監督下におく国際的な枠組み作りとその具体化が急務である。

いつまでも底が見えない状況では、底なし沼の恐怖で不信感がぬぐえない。たとえ損失額が予想をはるかに超えるものであっても、包み隠さず全体の損失を開示することが解決策の第一歩である。日本の 90 年代の経験に照らせば、98 年度の資本注入以後効果がみられたのは、金融当局による不良債権の開示・監視が徹底されたからである。

その上で資本注入、不良資産買い取り、流動性供給、預金保険の引き上げ、銀行合併の促進といったあらゆる政策手段を有機的に連携させ、できるだけ早期に効果的な不良債権の処理を行い、国際的に協調しながら傷んだ金融システムの修復に全力を挙げなければならない。この処理には少なくとも数年を要すると見込むのが自然であろう。

さらに今回の危機は、国際的な金融監督体制はもちろん、各国国内の金融監督体制の不備を露呈し、経済の混乱を助長した。金融技術自体が非常に早いスピードで高度化し、金融取引が国際化・複雑化している中で、効果的な金融監督を行う新しい国際的枠組みが必要である。それがない限り、不良資産の処理を進めたとしても、再び同じような危機を招きかねない。これも今回の危機の最も重要な教訓の 1 つといってよい。

(中長期的課題：国際経済・金融体制の再構築)

今回の危機が世界経済に深刻な悪影響をもたらすことは確実で、短期的な混乱收拾への早急な取り組みが重要であることは言うまでもない。しかし同時に、

金融危機の発生とその事後処理というだけにとどまらず、国際経済・金融体制のあり方に歴史的な変革をもたらさうる潜在的な力を持っており、これまでの経済危機と本質的に性格を異にする。近視眼的な視点にとらわれていては、遠くない将来において危機の再発を招きかねない。長期的、世界的、歴史的視野に立った戦略が必要である。

市場経済に依拠する多くの国の経済にとって、今回の金融危機は、市場のあり方そのものについて再考を迫っている。市場経済は、考え得る最も弊害の少ない経済システムであるが、かねてから「市場の不完全性」や「市場の失敗」が指摘されてきた。今回の危機は、一種の「市場の失敗」の事例であり、市場経済が円滑に機能するための枠組みの整備が急務である。しかし市場経済が円滑に機能するためには、低廉な参加コスト、明確な市場取引のルール、それを守らせる強制力の存在、さらに情報の非対称性（一部の市場参加者に情報が偏在）の解消が必須条件となる。今回のような事態を招いたのは、こうした要素が欠けていたため、市場がうまく機能しなかったからである。市場というのは公共財的性質を持ち、通常その成り立ちやコストを意識することは少ないが、その環境整備には、多大なコストが必要である。

このコストは、経済のグローバル化や金融取引の国際化・複雑化によって飛躍的に増大している。これまでグローバル市場の環境整備は、基軸通貨の提供という点までも含めて、戦後約 60 年間、もっぱら超大国であるアメリカによって行われてきた。戦後の国際経済・金融システムの基礎となったいわゆるブレトンウッズ体制は、アメリカの主導によって形成され、維持されてきたことは明らかである。こうした市場システムの維持コストを支払ってきたアメリカの経済は相対化してきている上に、金融取引に代表されるように急速な技術進歩に伴って国際取引の監視も飛躍的に難しくなっている。今回の危機はアメリカだけではグローバル市場を支えきれないこと、特定地域の金融市場の混乱の影響が、世界に瞬く間に広まるという点で、地域的な金融監督・支援体制が必要

であることを露呈したのである。

今回のような新しい事態に対処するためには、グローバルな市場だけでなく、地域における市場、国における市場といった多層的なシステムづくりが有効であり、グローバル市場の環境整備にかかるコストは基軸通貨国のみならず世界全体で分かち合う必要がある。

（開かれた多層的な国際経済・金融体制の構築）

こうした世界経済の大きな環境の変化を踏まえると、今後の世界の持続的かつ安定的発展には、開かれた多層的（グローバルと地域、国）な国際経済・金融体制の構築が不可欠である。つまりグローバル市場と国内市場を補完する形で、いくつかの国が集まった地域での市場を形成し、より効率的・効果的な市場監視機能や経済危機に対する支援体制を地域単位で整備する必要がある。こうした多層的な体制を構築することは、グローバル市場の補強にもつながり、世界全体にも大きな利益をもたらす。地域での国際経済・金融体制の構築は開かれたものであって、1930年代のような地域のブロック化を意味しない。あくまでグローバル市場と整合的な形で、それを補完するものと位置付けられる。

こうした観点から、アジア地域全体が持続的かつ安定的に発展するには、将来的なアジア共通通貨導入を展望しつつ、ドルやユーロに並ぶ、アジアでの第3極を形成し、世界市場で再びこうした危機が生じないように、相互に補完しあう多層構造（グローバルと地域、国）の構築が不可欠である。さらにアジア地域は、網の目状に貿易・資本取引を深化させ、相互依存を強めているが、米ドル建でその決済を行っているという環境は、域外の経済的変動によって大きな影響を被るという脆弱性を高めつつある。アジア地域は貿易や資本取引の面で障害を除去しつつあるが、第3極形成によってこうした為替リスクを低減させるメリットは非常に大きい。

なお、世界経済の安定的発展のためには基軸通貨米ドルの存在は重要であり、

その地位は継続することが見込まれる。このため、アジアでの第3極の形成は、現在の基軸通貨体制を代替するものではなく、むしろドル基軸体制をユーロと共に補完するものと位置づけられる。新しい国際経済・金融体制は一日にして成るものではない。しかし世界が新しい潮流に乗って動こうとするときに、今こそ必要なのは、その実現に向けた域内の強い政治的協調である。

2. 国際経済・金融体制のあり方とアジア地域の将来

(アメリカの経済的地位の相対化とブレトンウッズ体制)

今回の危機を受けた中長期的課題は、開かれた多層的国際経済・金融体制の構築である。議論の前提となるのは、戦後の世界経済の屋台骨となってきたアメリカの経済的地位が相対化しつつあるという現実である。それに伴って、アメリカが中心となって支えてきた戦後の国際経済・金融体制、いわゆるブレトンウッズ体制（IMF・世銀体制）も必然的に見直しを迫られることになる。

将来の国際経済・金融体制を展望する前に、まずブレトンウッズ体制の功罪とその教訓を引き出すことが重要である。狭義のブレトンウッズ体制とは1944年から1971年までの期間の固定相場制におけるIMF・世銀体制を指し、広義にはその流れをくむ現在の体制までも含む。

ブレトンウッズ体制の枠組みは、第二次世界大戦に先立つ時期において、保護主義的な国際貿易・資本取引に関する規制が各国の利害対立を招き、ひいては戦争にまでつながったという反省に立脚している。このような教訓を踏まえ、安定的な国際経済・金融体制を構築するため、IMF・世銀などが設置された。

1971年まではドルが唯一の基軸通貨として、金の価値とリンクし、各国の通貨価値のアンカー（ドル・ペッグ）であった。しかし、その後1971年のニクソンショックによって、金との兌換が放棄され、固定相場制から変動相場制に移行した。そうした状況の下、独仏両首脳のリダーシップによって、欧州では

共通通貨を模索する具体的な動きが現れ始めた。1979年には、欧州各国の通貨から欧州通貨システム（EMS）に参加する通貨の加重平均値（ECU）とドルとの価値の安定化を図る共同フロート制に移行した。さらにその20年後の1999年には欧州共通通貨であるユーロが導入され、現在EU16カ国が採用するに至っている。

（ブレトンウッズ体制の正の側面）

広義でみたブレトンウッズ体制は、いくつかの重要な点で世界経済に大きく貢献してきた。第1に、ドルを主要な通貨とする体制の下で、国際経済・金融体制の安定が図られただけでなく、国際貿易・資本取引が効率化され、それが戦後世界経済の発展に寄与した。日本や欧州で高度成長が実現したのもブレトンウッズ体制の確立によるところが大きい。アメリカの強大な軍事力、政治力を背景に、ドルは国際取引の決済手段として広く受け入れられる一般受容性を獲得した。いったん受容されてしまうとネットワーク外部性を通じて規模の経済が働くため、通貨競争は行われにくくなった。基軸通貨としてのドルには慣性（いったん使われると、その後使い続けられやすいという性質）が働くため、変動相場制への移行やアジア通貨危機といったいくつかの試練を乗り越えながら、現在でもドルは基軸通貨としてあり続けている。

第2に、通貨の安定を担うIMFと並んで、ブレトンウッズ体制のもう一翼を担う世界銀行は、市場経済システムを世界に広げる点で大きな役割を果たした。市場経済システムの導入は、一般的には経済を効率化させ、発展途上国の経済発展を促す働きを持つ。さらにIMF、世界銀行と並んで多角的な自由貿易体制を支えたGATT（関税と貿易に関する一般協定）の下で自由貿易が促進され、貿易の利益が戦後の著しい経済成長を支える原動力にもなった。

(ブレトンウッズ体制の負の側面)

こうした世界経済への多大な貢献と同時に、ブレトンウッズ体制は負の部分も合わせ持っていたことも否定できない。第 1 に、複数基軸通貨体制では、通貨競争によって通貨の対外的価値の安定に規律が働くが、国際通貨がドルで独占されたために、ドルの対外的価値の安定に規律が働かなくなった。そのため、時に世界はアメリカの国内問題・国内政策によって振り回されることになった。

さらに、各国の貿易・資本取引がもっぱらドル建てで行われているため、今回の金融危機のような流動性危機に陥った場合、世界の中央銀行にあたるような国際的な最後の貸し手が必要である。ところが、IMF あるいはこれに代わる国際機関もそのような十分な能力を持っておらず、アメリカも必ずしも十分に支援を果たしてこなかった。また、IMF の支援先としても、もっぱらアメリカとの経済的関係が深いラテンアメリカの国々が優遇されたという批判もある。

第 2 に、市場経済の拡大の裏側で、世界的に見て格差が拡大した。効率性を追求する市場経済の下では格差の拡大は不可避だが、経済発展から取り残された国々も多い。本来同じ「市場経済」といってもその形は地域や歴史によって様々で、画一的な 1 つの形だけが存在するわけではない。この点で、戦後世界に広まったのは、アメリカ型の市場経済であって、他の国の経済にとって最適でなかった場合も多い。地域性を無視したアメリカ型の市場経済の押し付けが、発展途上国の反発や経済のさらなる混乱を招き、逆に発展を阻害した面も少なくない。この点はアメリカ型の市場経済の浸透が、世界経済を大混乱に陥れた今回の危機にも明確に表れている。

(今後 20 年を見越した国際経済・金融体制の 2 つの方向性)

今後 20 年を見越した国際経済・金融体制のあり方としては、大きく以下の 2 つの方向性がありうるだろう。これらはいずれも超大国としてのアメリカ経済の規模が相対化し、アメリカ一に依存する国際経済・金融体制はそのままで

は維持不可能という考え方に立脚している。以下の 2 つの方向性は二者択一的でなく、あくまで補完的なものだが、力点の置き方によって意味するところが異なってくる。

まず現在最も有力視されている方向性は、現在の IMF・世銀体制を改革し、複数の国で補強し、その拡充・強化を図ることで、この危機を乗り切ろうとするものである。具体的には、IMF への各国の出資や融資の拡充、金融規制監督指針の強化とともに、主要国の通貨バスケットである SDR (IMF の特別引出権) をドルに代わる基軸通貨とする案である。SDR の基軸通貨化は、特定の通貨を単一基軸通貨とするのではなく、主要国通貨も合わせた形でそれを支えあうという発想である。こうした改革を推進するための新しい政治的枠組みとして提案されているのが、G7 に新興国を加えた G20 による集団指導体制への移行である。

もう 1 つの方向性は、こうした現状制度の部分的改革とは対照的に、複数基軸通貨体制への移行を目指すものである。具体的には、ドル・ユーロに加えて、将来のアジア共通通貨導入を視野に入れ、アジアでの第三極の形成によって、欧米地域と補完しあいながら、世界経済を支えていくという方向である。複数通貨体制には交換の効率性が低いというデメリットもあるが、通貨競争によって通貨の対外価値の安定が図られるという大きなメリットがある。また共通通貨を採用する国々の間はもちろん、基軸通貨国は、他の基軸通貨を採用する他の基軸通貨国との間でも、世界各国の中央銀行に対する最後の貸し手として、協調する役割を担うことになり、対外通貨政策に規律が働くことになる。

世界経済の大きな流れや世界経済の成長センターが西から東に移動しつつある現状では、アジア地域が統一的な政治的意思をもち、危機の解決に努力することが重要である。このためにはドルを中心とした現体制の補強も重要であるが、これを補完するアジアでの第 3 極の形成も不可欠である。

なお、基軸通貨体制には慣性が働くため、直ちに複数基軸通貨体制に切り替わるわけではない。また共通通貨導入にあたっては、各国間の政治的対話を推

進しつつ、財政金融・経済政策協調の強化、域内マクロ経済・金融動向の監視機能の構築、共通通貨単位の導入と活用といった多くのプロセスを経る必要がある。

(アジア共通通貨導入へのプロセス)

アジア共通通貨の実現のためには、経済規模でみて世界第2位の日本と第3位の中国がコアとなり、さらに韓国や他のアジア諸国と協調しつつ、協力を拡大していくことが望ましい。

だが、アジア諸国の経済発展段階は大きく異なり、経済体制だけでなく、政治体制の面でも、歴史・文化でも非常に多様である。また、基軸通貨の慣性、域内調整メカニズムの構築、制度的調和の進展や利害調整を前提にすれば、アジア共通通貨導入には多くのプロセスが必要である。

欧州では、欧州石炭鉄鋼共同体をはじめモノの国際的統合が始まったのは1950年代であり、サービス、ヒトの移動の流動化を経て、カネの統合であるユーロが実現した1999年まで約半世紀が経過している。その背景には、2度の悲惨な世界大戦を経験し、域内国間でそのような悲劇を再び起こさないメカニズムを構築したいという政治的な意思があり、欧州経済共同体に至る様々な制度主導で統合を進めた。

他方、現在のアジアでは、ASEANを中心にFTAが締結され、グローバル化の進展によってマーケット主導で域内各国間の相互依存の深化が進みつつある。日中韓の間では、いまのところFTAすら実現していないが、欧州のように一斉に制度を導入するのではなく、導入可能な国・地域や分野から統合を進めていく漸進的アプローチが望ましい。アジア共通通貨導入に向けた様々な問題点を1つ1つ克服していくことは、長期的には東アジア共同体の実現に向けた大きな推進力になる。

アジア共通通貨の導入は、いわば長期的な姿であって、その実現には域内の強い政治的意思と多くの時間と労力を要する。そのため共通通貨導入を究極の目標と位置付けつつ、議論の過程においては、それをにらみながら補完的な金融、貿易、その他の経済制度の整備を進めておく必要がある。今後の20年間はむしろ共通通貨の準備段階としての関連システムの構築に力点が置かれるべきであろう。

まず、今回の金融危機を受けて、新しい金融監督・支援の枠組みを多層的に構築する必要がある。今回の危機で、金融取引の進むことに否定的な議論もみられるが、金融の息を止めることは、角をためて牛を殺すことになりかねない。金融は資本主義の血液というべき資金を、過剰部門から不足部門へ同時点あるいは異時点の間で融通することで、経済全体を著しく効率化させるものである。そのため新しい国際経済・金融体制の下で、改めて市場経済の基盤作り、特に市場における情報流通が正常に機能し、情報偏在・情報操作を利用したビジネスが成立しない枠組み作りに改めて真剣に取り組まねばならない。まずはこのような状況において、アジアでの第3極形成と並行して、現状のIMF・世銀体制の補強とG20での新しい枠組みの再構築を進めていくことが必要である。

その上で、全世界的なものだけでなく、地域に応じた多層的な金融システムも構築していく必要がある。まず挙げられるのは、チェンマイ・イニシアティブの再構築とアジア開発銀行の拡充強化である。90年代後半のアジア通貨危機を教訓に設けられたチェンマイ・イニシアティブでは、300億ドルの通貨スワップ協定が締結されたが、80%がIMFにリンクし、アジア諸国にとって使いにくいものであった。チェンマイ・イニシアティブの再構築とアジア開発銀行の発展的強化によって、アジア地域における融資・金融支援の枠組みを整備していく必要がある。アジアの地域性に見合った金融のあり方を前提としつつ、世界的な金融システムと調和も図る開かれたシステムを目指すべきであろう。

なお、IMF・世銀体制の当初の目的に鑑みれば、開発と金融の一元化（世界中

央銀行設立)が望ましいとの意見もあり、その観点からすれば、アジアにおいても同様の議論が成り立つ。

アジアにおける金融監督・支援体制の強化は、アジア共通通貨実現への第1段階として、その基礎を固めるものである。次の段階として、各国間の政治的対話を推進しつつ、各国の財政・経済政策の協調を図る必要がある。同時に円・元・ウォン・他のアジア通貨を含むアジア共通通貨単位(ACU)を創設し、その利用の実効性を図ることが不可欠である。また、グローバルなシステムとの調和も図りつつ、域内のマクロ経済・金融動向を監視するマクロ経済政策協調の枠組み、ACU決済メカニズムといった金融体制の枠組みを構築し、貿易・サービスをはじめ生産要素の国際移動の自由化といった点の枠組み作りを進める必要がある。アジア共通通貨の導入は、そうした多くの努力の上にはじめて実現可能である。

(第3極としてのアジア共通通貨と域内へのメリット)

またアジア共通通貨の導入は、アジア諸国にとっていくつもの経済的、政治的メリットをもたらす。経済的なメリットは、貿易・資本取引を通じた域内経済の効率化・安定化である。アジア域内では、国際貿易が年々拡大し、網の目状の生産ネットワークが張り巡らされ、域内関税の引き下げも進み、経済相互依存が高まっている。しかし、取引の多くがドルで決済されているため、前回のアジア通貨危機や今回の危機で明らかになったように、その為替変動によってアジア諸国経済が大きな影響を被るという脆弱性も高まっている。今回の金融危機では欧州でも、イギリス、アイスランドといったユーロに参加していない国々の通貨は、ユーロよりも大きな下落を経験した。より大きな通貨連合に参加したほうが、こうした危機のリスクは少ない。この為替変動リスク(通貨交換コスト)に伴う脆弱性を軽減するために、共通通貨を導入するメリットは非常に大きい。

さらに、アジア域内では国内の債券市場が未発達であるため、国内に預けられた預金の多くは国際金融センターに持ち出され、それが各国に還流してくるという構造に陥っている。そのため、域内の資本取引のみならず、自国内の投資もドル建てで行われることが多く、「通貨」と「満期」のダブルミスマッチが発生し、域外の様々な経済変動に対するアジア地域における脆弱性を高めている。またこの構造は、アジア域内の貯蓄超過がアメリカの経常赤字を補うという国際的不均衡も助長している。アジア共通通貨の導入は、域内通貨建ての債券発行を可能にし、域外の為替変動による脆弱性を軽減するとともに、国際的不均衡を是正する方向に働くことが期待される。

加えて、アジア共通通貨導入に至る道筋において、アジアが主体的に独自の金融監督・支援体制を構築していくことは、グローバルな国際経済・金融体制をより強固なものにするとともに、アジアの地域性に見合った市場経済の発展を可能にする。

政治的メリットは、域内の相互理解の促進や政治的調整の円滑化とともに、「アジア」という共通意識（アイデンティティ）の形成に寄与することである。共通通貨の導入によって、参加国は経済的な結びつきを強めるだけでなく、政治的にも結束を強めることになる。政治的な不協和音は、通貨の対外価値を不安定化させるため、アジアでの第 3 極の形成は地域のアンカーとして政治的な安定を促進する役割を持つ。その実現の過程では多くの共通の困難が存在するが、その政治的調整過程において相互理解が深まり、国同士の間をきずなを深めることになる。アジア共通通貨導入に向けた、政治・行政レベルの意見交換や調整メカニズムの制度化は、政治的調整を円滑化する。これは、域内の対話を促進・深化させ、アジア地域の安定に大きく貢献する政治的、外交的なメリットも併せ持つ。

ユーロという共通通貨を実現した欧州では、それぞれの国の個別の利益を超えて、高次の公共の利益の実現に向けた政治的調整が行われた。共通通貨ユー

ロの実現は、その貨幣の流通を通じて、「ヨーロッパ」という共通意識を具現化させることとなった。アジアにおける共通通貨導入も、「アジア」という共通意識の形成に寄与することとなろう。

今までアジア地域は、国際的なルールの形成において、域内の国々の意思統一の枠組みがなくその潜在力を十分に発揮できなかった。アジア域内での政治的調整を円滑化させ「アジア」という共通意識が醸成されることにより、欧州のように統一的な政治意思をアジア地域でも形成することが可能になり、アジアの政治的意向を国際政治の舞台に反映しやすくなると考えられる。

(アジア共通通貨導入の世界的メリット)

こうしたアジア共通通貨実現への動きは、アジア地域以外にも大きな経済的、政治的メリットをもたらす。まず経済的メリットとしてあげられるのは、アジア地域全体の成長が効率化・安定化し、欧米にとってもより将来性のある市場が形成される点があげられる。また経済規模の比較的小さな国にも規模の大きな通貨が流通することにより、アジア通貨危機や今回のような金融危機が起きにくくなり、アジア地域以外との貿易・資本取引も安定化し、世界全体の経済の安定性を高めることが期待される。

また、米国経済が相対化する中で、ユーロの登場は世界経済の安定化に寄与したとの指摘もあり、ドル基軸通貨体制をユーロとともに補完するアジア共通通貨圏の実現は、経済取引を安定させ、世界経済の順調な発展に寄与し、アジア諸国のみならず欧米諸国にとっても大きな経済的メリットをもたらすとともに、通貨価値の世界的な安定性を一層高め、互いの対外通貨政策に規律を働かせることとなる。

さらに、共通通貨導入の過程において、域内の貿易・資本取引をはじめ経済の自由化のプロセスを飛躍的に進め、域内のみならず欧米諸国もアジア市場へ

のアクセス拡大が可能となり、世界的な貿易・資本取引の自由化にも弾みをつけることになるというメリットも考えられる。

なお、今回の金融危機の原因の一つとして、アジア地域（特に日本と中国）の貯蓄超過が、ドル資産として世界金融センターに流れ込み、経常収支における国際的不均衡を拡大させ、世界的なバブルの形成を助長したとの指摘があるが、アジア共通通貨の導入は、このような貯蓄超過を域内で直接活用する手段を提供することとなる。

次に政治的メリットとしては、共通通貨は地域の政治メカニズムのアンカーとなるため、域内における政治的対立が起きにくくなり、アジア域内の政治的安定性を高め、世界的な政治の安定に寄与する点があげられる。具体的には、共通通貨の対外価値の安定を図る必要性から、摩擦を抱える域内国間での政治的調整が円滑化され、域内の経済的相互依存のみならず政治的相互依存も促進されることが期待される。

また、共通通貨の導入に伴う重層的な相互依存の深化によって、一国だけの利益だけでなく域内各国の利害を踏まえた対外的行動を促すメカニズムが働くと考えられる。そのようなメカニズムの延長として、アジア各国と域外諸国との交渉においても、多国間協調に基づく合理的かつ集約的な議論が可能となる。

さらに共通通貨導入の過程においては、域内各国間の財政金融・経済政策協調が行われると同時に、各国内の政治的意思決定・政策決定過程の透明性の拡大が必要となり、結果的に域内各国の民主化・自由化を促すことにつながると考えられる。

なお日本は、通貨政策や金融政策、さらに経済政策の決定過程も明確なルールの下で透明で開示されている国であり、民主主義・自由主義・市場主義の長い伝統を持つ国として欧米諸国と価値観を共有している。中国もまた、市場経済を導入しアメリカとの経済的関係が深まりつつあり、国際社会のステークホ

ルダーとしても重要な役割を果たしつつある。アジア共通通貨の実現にあたっては、経済的規模が大きい国が強い政治的意志を持って協調することが重要であり、日中がその枠組み作りに主体的に参加していくことで歩調をそろえていくことは、世界的な安定の実現の上で政治的意義が大きいと考えられる。

(世界経済のさらなる安定と発展に向けた日本の役割)

しかし通貨問題だけで、長期的な世界経済の安定と発展を期待するのは現実的でない。世界政府が存在しない中では、国際協調は価値の共有で対応するしかない。自由・民主主義・資本主義の三要素は、今後の世界経済システムの根底をなすが、必要条件にすぎない。そのためには、現行の世界銀行をはじめとする国際機関とのより強い連携が必要である。特に環境保護・開発支援・科学技術の振興などは、日本が従来得意とする分野であって、これらを共通の価値として追求していくことが望ましい。今回のアメリカの政権交代はその格好の契機であろう。

日本の果たす役割としては、まずは90年代の金融危機の経験・知識を積極的に活用し、新しい国際的な金融監督体制などの構築に貢献していく必要があるが、今後の世界経済のさらなる発展のため、環境・科学技術の分野での貢献も期待される。

もはや世界経済は、地球温暖化に見られるように、環境への配慮無くして長期的な成長は望めない段階になっている。今や、環境を軸にした世界経済の再構築や、環境重視の価値観への転換が必要である。日本には、巨額の外貨準備や貯蓄、環境・科学技術、人的資本（高等教育、モラルを含む）といった大きな強みがある。環境技術は日本が世界に誇る最も先進的なものであり、全世界が共通に取り組む地球環境問題の解決の基礎をなすものである。

しかし世界が真剣に地球環境問題に取り組むためには、これまで蓄積してきた日本の環境技術を単純に途上国に移転するだけでは不十分で、経済発展に伴

う環境への負荷の増大に対して、その負担を軽減するための枠組み整備が必要である。この点で、統一的な排出権取引市場の形成、あるいは貿易財において環境への配慮に応じて関税を課す（環境関税）など、環境コストを価格に転嫁するシステムづくりを日本は主導すべきであろう。

このためには、特に環境や科学技術、金融分野において、高度で専門的な人材を多数世界に輩出し、顔の見える貢献を行っていかなければならない。日本人には、環境を大事にし、高い倫理を持ち、長期的な視野に立った市場主義の長い伝統がある。江戸時代の東京は、環境面で世界的にみても高度な循環型社会を形成していたし、日本資本主義の育ての親である渋沢栄一も「国の富を成す根源は仁義道徳にある」と主張している。こうした長い伝統を背景に、長期的、世界的、歴史的な視野に立った独自の戦略の確立がいままさに日本に求められている。

3. 今後の国際経済・金融体制の展望と日本の役割（工程表）

（短期的課題）

2009 年中に解決すべき短期的課題としては、今回の世界金融危機で生じた不良債権を把握し、徹底的に開示させ、金融当局の強い監督下におく国際的な枠組み作りである。残念ながら昨年 11 月の第 1 回の金融サミットでは、その点での対応は徹底されていない。今年 4 月に予定されている第 2 回金融サミットでは、不良資産の徹底的な開示と監視について、各国共通のルールと効果的な枠組み作りに合意する必要がある。その上で、2009 年中に技術的な細部の詰めの作業を進めていくべきである。

2010 年代前半（2010－2014 年）は不良資産の集中的な処理期間と位置付けられる。今回の危機の発端になったアメリカの住宅価格の下落は、2010 年まで続くというのが多くの見方だが、経済の低迷の長期化によって、さらに底打ちの

時期が遅れる可能性も高い。まずアメリカの住宅価格が下がりきったというコンセンサスが市場参加者の中に生れ、これ以上悪化しないという信認が広まることが1つの転換点である。その上で、資本注入、不良資産買い取り、流動性供給、預金保険の引き上げ、金融機関の合併促進といったあらゆる政策手段を有機的に連携させ、国際的に協調しながら効果的な処理を行っていくことが重要である。

同時に今回の金融危機の反省に立った新しい国際的な金融監督・支援体制の構築や規制基準の統一が不可欠であるとの観点から、現行のIMF・世銀体制の補強とG20での新しい枠組みを整備していくべきである。同時にチェンマイ・イニシアティブの再構築とアジア開発銀行の拡充強化によって、危機に陥ったアジア諸国を迅速に支援するための体制を整えるとともに、アジア地域における金融監督・支援体制の確立を進めなければならない。日本は90年代の経験・知識を積極的に活用するとともに、その教訓を世界に伝えることによって、金融危機の解決に糸口を提供するとともに、資金不足に陥った国に対して、豊富な外貨準備を活用した流動性の供給を機動的に行っていく必要がある。

2010年代には、世界経済は最悪期を脱しているだろう。不良資産の処理期間中は、経済資源の多くは過去の負債の処理に回り、前向きな活動に使われにくい。また今回の世界金融危機の後遺症で市場心理は委縮し、前向きな活動がすぐに活発になるとは考えられない。力強いけん引役がない限り、経済の回復は全体としては緩やかなものにとどまるだろう。これは90年代の日本の経験でも明らかだが、同時に次の成長の芽が必ず出てくるはずで、それを見定める時期でもあろう。この中で日本は世界に先駆けて本格的な景気回復を実現し、新しい金融システムの構築に貢献していく必要がある。

(中長期的課題)

上記の短期的な取り組みと並行して、より中長期的な視点に立ち、2010年代に域内における協調メカニズムの構築、2020年代にアジア共通通貨単位（ACU）の創設、さらに2030年代以降にアジア共通通貨の導入という3段階のステップを進めていくべきである。

（2010年代：第1段階＝域内における協調メカニズムの構築）

2010年代は、まず第1段階として、域内における協調メカニズムを構築していく必要がある。まず政治的に取り組む課題として、アジア共通通貨導入の第一歩となるアジア共通通貨単位（ACU: Asian Currency Unit）の実現に向けて日本・中国・韓国の間で具体的な合意を形成していく必要がある。この3国の合意形成を基礎として、アジア共通通貨単位実現に向けた動きをASEANを中心とした他のアジア諸国にも広げていくために、アジア諸国中央銀行総裁・蔵相会議を設立し、議論を具体的な俎上に載せていかなければならない。こうした枠組み作りを進める中で、各国間の財政金融・経済政策協調の強化、域内マクロ経済・金融動向の監視機能・金融支援体制の構築が必要である。他方、経済的な課題としては、各国通貨の市場交換可能性の促進、為替規制の最小化、変動相場制への移行、中央銀行の独立性の確保といった、アジア共通通貨単位の実現に向けた環境整備が不可欠である。同時に、日本・中国・韓国の間も含めて、域内EPA・FTAの締結を促進するとともに、域内資本の自由な移動に対する障害除去、アジア資本市場の育成・強化を推進していくべきである。

こうした取り組みの中で、日本自身もまず2010年に、アジア共通通貨導入に向けて、その動きを具体化するために、政府内に「アジア共通通貨制度」推進本部を設置する。その上で2010年代前半のできるだけ早期に、日本・中国・韓国の経済閣僚による定期協議を呼び掛け、3国の間で第二段階で必要となるアジア共通通貨単位導入への方向性について合意を図らなければならない。その上で、構想をASEANを中心とした他のアジア諸国にも広げるために、アジア諸国

中央銀行総裁・蔵相会議開催を働きかけるとともに、専門家によるアジア共通通貨制度タスクフォースを設立し、技術的な課題の洗い出しとその解決策についての検討を開始する。さらに、日本としてはアジア共通通貨単位導入に向けて欧米の理解を図りつつ、財政規律などの域内マクロ経済・金融動向の監視機能の強化・支援を進めていく。同時に、域内各国の自由化に向けた構造転換支援、為替規制緩和に向けた働きかけを行うとともに、アジア各国との EPA・FTA の締結・促進（特に日中韓）を図る。またアジアにおける直接金融市場の発達を促すため、サムライ債・アジア各国通貨建ての起債支援など東京市場の育成・強化や域内ビジネスネットワークの整備支援など、日本が具体的に貢献できる面で積極的な支援を行う。

このように 2010 年代は全体を通してみると、第二段階のアジア共通通貨単位（ACU）導入と第三段階のアジア共通通貨の導入に向けた基礎固め・準備期間として位置付けられる。

（2020 年代：第 2 段階＝アジア共通通貨単位（ACU）の導入）

2020 年代の最大の眼目は、アジア共通通貨単位の実現である。この通貨単位は、日本円、中国元、韓国ウォンのほか、ASEAN 諸国など他のアジア諸国の通貨も含めたものであることが望ましい。共通通貨単位の実現と並行して、国際貿易・資本取引の面でさらに域内統合を進めていく必要がある。

アジア中央銀行の前身となるアジア通貨機構を設立し、アジア共通通貨単位（ACU）を実現しなければならない。その上で参加国の政治的意思決定、政策決定過程の明確化と民主化・自由化を促進していくことが望まれる。さらに経済面では、域内の財政赤字・政府債務の収斂を図るとともに、為替相場における変動幅を縮小していくことが必要である。さらに ACU の決済メカニズムを構築するとともに、ACU の民間利用の促進、国際機関によるアジア共通通貨単位での債券発行の促進を通じて、アジア共通通貨単位の実効性を広めていくべき

である。同時に貿易に加えて、サービスにおける国際取引の自由化、熟練労働移動の流動化も検討していかなければならない。

日本としてもこうした流れを加速していかなければならない。まず日本が保有する外貨準備を活用して、新設のアジア通貨機構に積極的な出資を行う。またアジア諸国による蔵相・中央銀行総裁の定期会議を格上げし、首脳級のアジア諸国サミット開催を呼び掛ける。また、ACUの実効性を高める観点から、アジア域内向け円借款をACU建てに切り替えるとともに、ACU建て公債の発行、年金基金をはじめとした国内貯蓄のACU建て運用や、ACU建て対外・対内投資の促進を積極的に進める。

2020年代は、2030年代を見越したアジア共通通貨実現への最終調整の時期と位置付けられる。引き続き、国際金融、国際貿易などの面でもさらに制度の国際的調和を進めていかなければならない。さらに、アメリカやヨーロッパといったアジア域外の国々との間でも合意形成を行っていく必要がある。

(2030年代以降：第3段階＝アジア共通通貨の導入)

2030年代以降はアジア共通通貨導入への第3段階、最終ステップと位置付けられる。まず2020年代までの環境整備をベースに、参加国が共通通貨導入にあたって、国内の合意形成を図る必要がある。ユーロ導入の歴史でも、国内の合意を得られず、参加を見送ったケースもみられたが、導入のメリットとデメリットについて説明責任を果たした上で、それぞれの国が長い時間をかけて合意を形成していくことが望ましい。その上で、通貨主権を各加盟国からアジア中央銀行に移管、アジア共通通貨を創出する。さらに為替相場を一定期間固定化し、アジア共通通貨と各国通貨の交換レートを定めた上で、アジア中央銀行による統一的金融政策の実施、単一通貨を導入する。

日本としては、アジア共通通貨導入に弾みをつけるため、他のアジア諸国に先駆けて共通通貨導入の国民合意を形成し、導入に向けての意思統一を図るこ

とが望ましい。また、民主主義、自由主義の長い伝統を持つ国として、アジア
共通通貨導入に向けた欧米の理解の促進にも貢献していかなければならない。

アジアにおける共通通貨の実現は 50 年の大計である。21 世紀の世界情勢を考
えたとき、世界の中心となりつつあるアジアにおいて、域内の政治的・経済的
安定を実現できるか否かが、世界の平和と安定の大きな鍵を握っている。

共通通貨の実現には、様々な障害があるが、強い政治的なリーダーシップに
よって苦難を乗り越え、アジア共通のシンボルを構築することこそ、アジアの
みならず全世界の次世代に向けた希望となるであろう。展望のない危機の最中
にある今こそ、将来への希望に向けて、国民的議論を喚起しなければならない。